

令和6年度 事業報告書

I 総括

近年の激甚化・頻発化する水害・土砂災害等に伴い公共土木施設の被害が多発する状況を鑑み、被害の早期復旧を図り暮らし・経済活動を早期に再生させるため、会員市町村が相互支援の観点から市町村が管理する河川、道路、砂防に係る施設の災害復旧に資する速やかな予算措置と技術者確保を行うことを目的として令和3年7月21日に一般財団法人近畿市町村災害復旧相互支援機構（以下「本機構」という。）が設立された。

本機構は会員となる市町村の会費で運営を行うこととしており、令和6年度においても災害復旧に関わる人材支援に関する事業、災害復旧に関わる会員市町村の技術力向上に関する事業等を実施した。

II 実施事業の概要

1 災害復旧に関わる人材支援に関する事業

(1) 支援事業

1件の支援要請（東近江市）があり、以下のとおりサポート隊員を派遣した。

7月15日にかけての梅雨前線に伴う線状降水帯による被害について支援要請があり、7月26日にサポート隊員2名を派遣し、被災現場を確認して、復旧工法に関するコンサルタントの指導や、査定設計書作成にあたっての留意事項などの打合せを行った。

(2) サポート隊員の状況

人材支援事業にかかるサポート隊員の登録状況は以下のとおり。

- ・登録者数：54名（令和7年3月31日現在）
- ・登録対象：行政経験者のうち災害復旧や災害査定の実務経験を有し、本機構と雇用契約を行った者

(3) 支援事業に関する会員市町村との意見交換会

会員市町村、サポート隊員及び機構事務局の意見交換会をブロック単位で開催した。
令和6年8月6日 福知山市、京丹後市

2 技術力向上に関する事業

災害復旧技術研修会の実施

会員市町村職員の技術力向上及び災害復旧事業に関する支援人材の技術力確保に資するため災害復旧技術研修会を実施した。

○令和6年度 災害復旧実務講習会（全国防災協会主催）への参加

令和6年5月20日～21日の2日間にわたり、21市町村、21名の職員が砂防会館別館で災害復旧事業の新たな取り組み、事例紹介、留意点、予算など13講座の多岐にわたる内容の講習を受けた。

○第1回災害復旧技術研修会（模擬査定）

実施日：令和6年7月10日、11日（2日間）

参加者数：77名（14市町村28名、サポート隊員38名、UR都市再生機構2名、近畿地方整備局及び府県担当職員5名、その他4名）

研修内容：対面により、3つの被災事例から査定設計書を作成し、模擬査定を実施

○第2回災害復旧技術研修会（初任者向け）

実施日：令和6年11月14日

参加者数：28名（14市町村26名、UR都市再生機構2名）

研修内容：災害査定用語（D.H.W.L、朱入れなど）がわからない、そういった新任、若手職員を対象に、災害手帳の特に重要な項目や覚えておいたほうが良い項目などを具体的な事例などを織り交ぜながら解説。

○第3回災害復旧技術研修会（中堅者向け）

実施日：令和7年2月6日

参加者数：70名（15市町村23名、サポート隊員32名、UR都市再生機構3名、その他12名）

研修内容：災害復旧の事例紹介、KDMサポート支援事業の事例報告ほか

3 その他

（1）情報発信

○建設技術展への出展

日時：令和6年11月7日（木）～11月8日（金）

場所：インテックス大阪6号館Cゾーン

概要：支援機構のパネル展示を行い、支援機構の活動のPRを実施。
展示スペースへの来場者 149 人

○ホームページ (<http://kinki-shienkiko.or.jp/>) を随時更新するとともに、会員市町村及び近畿地方整備局の協力も得て機会を捉えて情報発信を行っている。

(2) 府県情報交換会

実施日：令和6年6月25日

交換会内容：オブザーバーとして、近畿地方整備局災害対策マネジメント室を迎え、支援機構の取り組みについて、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県（会員市町村が在する府県）の防災担当部局と情報交換をWeb併用で行った。

(3) 感謝状の贈呈

令和6年7月10日、会員市町村からの災害復旧支援要請に基づき派遣されたサポート隊員の所属企業6社に対して感謝状を贈呈した。

III 評議員会・理事会の開催状況

1 評議員会

(1) 第3回定時評議員会

開催日：令和6年6月17日

決議事項 ○理事の選任について

承認事項 ○令和5年度決算について

報告事項 ○令和5年度事業報告について

○令和6年度の取り組み、収支予算書について

2 理事会

(1) 第8回理事会

開催日：令和6年5月27日

決議事項 ○第3回定時評議員会の招集について

承認事項 ○令和5年度事業報告及び決算について

○理事の推薦について

(2) 第9回理事会

開催日：令和7年2月17日

- 決議事項 ○令和7年度事業計画書について
○令和7年度収支予算書について

IV 評議員及び役員

令和6年度の評議員及び役員は、以下のとおり。

1 評議員

| 役名 | 氏名 | 備考 |
|-----|-------|------------------------------|
| 評議員 | 大津 宏康 | 京都大学経営管理大学院 経営研究センター 特命教授 |
| 評議員 | 角 哲也 | 京都大学防災研究所特定教授 |
| 評議員 | 吉田 延雄 | 阪神水道企業団企業長 |

2 理事及び監事

理事

| 役名 | 氏名 | 備考 |
|-----|-------|----------------------|
| 理事長 | 中川 一 | 京都大学名誉教授 |
| 理事 | 竹村 健 | 栗東市長 |
| 理事 | 中山 泰 | 京丹後市長 |
| 理事 | 濱田 剛史 | 高槻市長 |
| 理事 | 庵途 典章 | 佐用町長 |
| 理事 | 平岡 清司 | 五條市長 |
| 理事 | 平野 嘉也 | 高野町長 新任（令和6年6月17日就任） |

監事

| 役名 | 氏名 | 備考 |
|----|-------|-------|
| 監事 | 増田 和彦 | 公認会計士 |

V 事務運営体制

1 事務局

事務局の事務については、一般社団法人近畿建設協会と「一般財団法人近畿市町村災害復旧相互支援機構の事務の委任に関する協定書」を取り交わし、定款第4条の事業の実施及びその他定款に定められている事務の運営を委任した。

2 連絡調整会議

本機構の運営の円滑化を図るため、会員市町村と機構事務局で連絡調整会議を随時開催した。なお会議には、本機構の要請により近畿地方整備局がオブザーバーとして参加した。

開催日：令和6年4月25日、令和6年11月20日、令和7年1月16日

開催方法：対面及びWeb併用による

VI 会員入会状況

令和7年3月31日現在の会員数は22市町村。

附属明細書について

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、これを作成しない。

一般財団法人近畿市町村災害復旧相互支援機構